

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6651 URL <https://www.nito.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)黒野 透  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)仲 祐治 (TEL) 0561-62-3111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	132,735	△3.7	8,637	△30.0	9,412	△25.7	6,607	△25.1
2021年3月期	137,902	△1.1	12,333	△0.6	12,660	5.2	8,827	9.7

(注) 包括利益 2022年3月期 7,332百万円(△27.2%) 2021年3月期 10,075百万円(35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	164.75	—	6.7	7.5	6.5
2021年3月期	218.16	—	9.3	10.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △13百万円 2021年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	124,316	99,221	79.7	2,611.64
2021年3月期	127,812	98,746	77.1	2,435.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 99,063百万円 2021年3月期 98,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,471	△4,966	△10,022	28,319
2021年3月期	12,250	△3,857	△3,880	34,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	46.00	66.00	2,675	30.3	2.8
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,965	30.3	2.0
2023年3月期(予想)	—	88.00	—	89.00	177.00		100.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	9.8	3,500	△10.3	3,500	△13.8	1,800	△31.4	47.46
通期	145,000	9.2	9,600	11.1	10,000	6.2	6,700	1.4	176.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	40,458,000株	2021年3月期	43,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,526,582株	2021年3月期	2,537,369株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	40,108,078株	2021年3月期	40,461,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,327	△3.0	5,330	△38.5	7,148	△27.6	5,389	△25.8
2021年3月期	72,492	△9.0	8,662	△8.5	9,869	3.2	7,259	11.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	134.37		—					
2021年3月期	179.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	104,109		88,182		84.7		2,324.79	
2021年3月期	110,150		89,506		81.3		2,212.07	

(参考) 自己資本 2022年3月期 88,182百万円 2021年3月期 89,506百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	35,500	9.0	2,000	△6.2	7,700	119.9	7,000	173.3	184.56
通期	77,000	9.5	6,600	23.8	12,400	73.5	10,900	102.2	287.39

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報	21
販売の状況	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が徐々に緩和される中、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、原材料価格高騰や材料調達難、新たな変異株の感染拡大懸念、ウクライナ情勢の緊迫化など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたほか、機械受注や民間非居住建築物棟数は緩やかな回復基調で推移するなど、明るい兆しが見えつつある事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、当期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、各種施策に取り組みました。

当連結会計年度においては、低迷していた国内外における自動車関連市場等の需要回復を背景に、電子部品関連製造事業の売上が増加しました。一方、前期計上のG I G Aスクール構想案件の売上剥落やコロナ禍の影響等によるキャビネットやネットワーク機器等の売上減少などにより、売上高は132,735百万円と前期比3.7%の減収となりました。上記に加え、原材料価格高騰の影響を受けたことから、営業利益は8,637百万円と同30.0%の減益、経常利益は9,412百万円と同25.7%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,607百万円と同25.1%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

当連結会計年度より、報告セグメントを「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」に変更しています。以下の前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### ① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

##### (イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、商用電源と非常用電源を切り替える開閉器を搭載した住宅用分電盤の売上が増加したほか、海外子会社であるGathergates Group Pte Ltdの売上が増加した結果、売上高は40,364百万円と前期比3.2%の増収となりました。

##### (ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、前期計上のG I G Aスクール構想に関連した製品の売上が剥落したほか、データセンター向けのシステムラック等の売上が減少したことなどにより、売上高は21,386百万円と前期比5.9%の減収となりました。

##### (ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、当業界においてブレーカの供給体制がひっ迫していたものの、当社は安定した供給体制を確保できたことによりブレーカの売上が増加したほか、熱関連機器の売上が堅調に推移した結果、売上高は11,986百万円と前期比7.9%の増収となりました。

##### (ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、前期計上のコロナ対策のためのオフィスレイアウト変更やテレワーク対応の工事案件の売上が減少したほか、各種機器の供給遅れによる工事遅延が発生した結果、売上高は3,775百万円と前期比2.5%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は77,513百万円と前期比0.9%の増収となりました。一方、鉄鋼や伸銅等の大幅な価格高騰や販管費等の増加などによりセグメント利益（営業利益）は6,485百万円と前期比33.1%の減益となりました。

## ② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、前期計上のG I G Aスクール構想案件の売上が剥落したほか、オフィス関連の受注減少や半導体不足に起因する各種機器の供給遅れなどによりネットワーク機器やその部材の売上が減少しました。その結果、売上高は41,192百万円と前期比17.4%の減収、セグメント利益（営業利益）は1,078百万円と同44.5%の減益となりました。

## ③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、低迷していた自動車関連市場の需要回復や業務用エアコンの生産増加などを背景に、各種製品の売上が増加しました。また、原材料の需給ひっ迫の影響から、在庫積み増しを目的とした先行的な受注が増加した結果、売上高は14,029百万円と前期比25.3%の増収となりました。下期以降は、物流費上昇や原材料価格高騰、人件費増加などの影響を受けたものの、セグメント利益（営業利益）は1,039百万円と同50.7%の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、78,373百万円となりました。これは棚卸資産の増加3,265百万円などによる増加の一方で、現金及び預金の減少6,141百万円などによる減少がこれらを上回ったによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、45,943百万円となりました。これは有形固定資産が820百万円増加した一方で、のれんの減少730百万円などによる減少がこれらを上回ったことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、124,316百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%減少し、22,431百万円となりました。これは主に短期借入金の減少3,048百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、2,663百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加246百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、25,095百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、剰余金の配当2,878百万円や自己株式の取得4,082百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6,607百万円や為替換算調整勘定の増加600百万円などにより、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、99,221百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,982百万円減少の28,319百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは8,471百万円（前連結会計年度12,250百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,418百万円の計上に対し、減価償却費の計上4,283百万円などによる資金の増加があった一方で、法人税等の支払額3,855百万円や棚卸資産の増加額3,187百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,966百万円（前連結会計年度△3,857百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入278百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出5,471百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△10,022百万円（前連結会計年度△3,880百万円）となりました。これは、配当金の支払額2,873百万円に加え、自己株式の取得による支出4,082百万円や短期借入金の純減少額3,060百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループの経営環境

## 1 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画」では、定量目標として連結売上高1,500億円、連結営業利益130億円、ROE7.0%以上を設定していましたが、最終期である2024年3月期のROE目標を8.5%以上に引き上げました。

<2023中期経営計画 目標>

2024年3月期 目標		
連結売上高	連結営業利益	ROE
1,500億円	130億円	7.0→8.5%以上

- ▶本中期経営計画期間は2024年度以降の成長に向けた準備（足場固め）に重点をおく
- ▶新型コロナウイルス感染拡大の市況影響が、2022年度から緩やかに回復していく前提とし、中期経営計画最終年度までに感染拡大前の水準まで業績を回復させることを目指す
- ▶本中期経営計画の残り2期において配当性向を100%に引き上げるにより、自己資本の積み増しを抑制し、直近期の水準へ近づくようにROEの向上を目指す

## 2 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

長期ビジョン“地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ”を踏まえた「2023中期経営計画」を推進することにより、持続可能な社会インフラの構築を支え、安心・安全な未来づくりに努め、世の中に信頼される課題解決企業集団となることを目指します。

持続可能な社会の実現に向けた重要課題の取り組みおよび目標は以下のとおりです。

- ・再生可能エネルギーの促進、車両電動化の支援を通じて、脱炭素社会の構築に貢献する
- ・老朽化したインフラの更新、防災・減災に関わる製品・サービスを通じて、強靱な社会の実現に貢献する
- ・ICTの更なる進展を支え、ニューノーマル社会の構築に貢献する
- ・製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、循環型社会の実現に貢献する
- ・顧客が抱える社会課題に寄り添い、解決サポートすることで世の中になくてはならない存在となる
- ・日東工業グループであることに誇りを持ち、自己の成長、働きがいを感じられるようになる

上記を達成することにより、経済的価値と社会的価値を両立させ企業価値を高めることを目指します。

「2023中期経営計画」では、「足場固めと攻めの経営」を基本方針として掲げました。既存事業の体制（売るしくみ・作るしくみ）を強化し収益性を高め、グループ内の事業シナジーを生み出せる体制を構築することで盤石な事業基盤を構築します。また、既存の市場・業界を超えた新たな事業の創出、グローバル展開や新技術の獲得に向けた取り組みの推進など事業拡大にも挑戦します。そのために、R&Dや新たな事業への戦略投資、成長に繋がる資本提携、M&Aなどを必要に応じて実行します。

この基本方針を支える基盤として、「資本効率経営」を追加しました。今まで以上にROEを重視した資本効率経営、BSマネジメントを推進します。また、株主還元策を見直し、本中期経営計画の残り2期においては配当性向を100%に引き上げるにより自己資本の積み増しを抑制し、ROEの向上を目指します。

「2023中期経営計画」の取り組み状況は以下のとおりです。

① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業（日東工業㈱、㈱新愛知電機製作所、南海電設㈱、㈱大洋電機製作所、㈱E C A Dソリューションズ、Gathergates Group Pte Ltd、NITTO KOGYO BM(THAILAND) CO., LTD、ELETTO(THAILAND) CO., LTD、日東工業(中国)有限公司)

(イ) コア事業競争力の追求

[配電盤事業戦略]

配電盤事業では、労働人口減少による人手不足や設備の老朽化による電気事故の発生など、配電盤業界の抱える課題に取り組むことで、業界の発展に貢献します。

2021年度は、省施工化や製品の省資源、長寿命化をコンセプトとした新規製品を市場に投入しました。

今後も、お客様の使いやすさを追求した製品開発や既存製品の改良、当社グループのアフターサービス機能の強化を行い、ユーザーが気付いていない隠れた価値を創出することで、お客様に信頼される存在となることを目指します。

[キャビネット事業戦略]

キャビネット事業では、市場の変化とニーズを敏感に捉え、新製品や新たな価値を投入することで社会インフラの構築に貢献します。

2021年度は、W e b上で図面作成から発注までをワンストップで対応する「キャピスタ」の機能強化に向けて取り組みを開始しました。C A Dデータ連携などシステムを絶えず進化させることでさらなる顧客利便性の向上を図っていきます。

今後も、様々な案件の受注を通して技術力を高めるとともに、2024年4月に稼働予定の瀬戸工場ではD Xの推進により独自の生産システムを構築し、事業基盤を進化させていきます。

[情報通信関連事業戦略]

情報通信関連事業では、情報通信インフラに関わる幅広い製品群と長年にわたり培ってきた高い技術力で、超スマート社会（Society5.0）の実現に貢献します。

2021年度は、「5 G」を中心に今後成長が見込まれる情報通信インフラ関連市場において、マーケティング活動を展開し、新製品開発につながる情報収集に努めました。

今後も、同市場向け製品の主力工場である栃木野木工場の生産能力拡充やW e b販売支援ツール機能の強化などにより、拡大する需要に対応できる体制を構築します。

(ロ) グローバル化

[海外事業戦略]

海外事業では、海外拠点に強固な事業体制を構築し、優良な製品とサービスで社会インフラ構築に貢献します。

2021年度は、タイの現地合弁会社NITTO KOGYO BM(THAILAND) CO., LTDの新工場が本格稼働しました。また、海外ローカル企業向けの営業活動を強化したほか、現地のニーズに対応した新製品を投入しました。

今後も、安定した事業運営と利益を生み出せる体制作り、事業の選択と集中・不採算事業の縮小などにより強固な事業体制の構築に努めます。さらに、販売手法・販売体制・物流網の構築や生産体制の整備などによる海外事業の拡大を目指します。

(ハ) 新規ビジネスの展開

[事業領域拡大戦略]

事業領域拡大では、新しい技術や視点の製品・サービスを提供することにより、脱炭素社会、安全で強靱な社会、ニューノーマルな社会の実現に貢献します。

2021年度は、E V充電インフラ事業において、新製品の開発・投入や他企業との業務提携など、様々な施策を行いました。また、ニューノーマル時代の働き方に対応した製品として、多様化するお客様のニーズに対応した現地組立てタイプと2人用タイプの「プライベートボックス」を発売しました。

今後も、脱炭素社会等の実現に向けて、適切なニーズを捉えた製品開発および提案力の強化に努めます。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業（サンテレホン㈱およびその子会社）

電気・情報インフラ関連 流通事業では、超スマート社会（Society5.0）の実現に向け、市場のニーズに的確に対応するなど、情報通信関連のリーディングカンパニーとして次世代ICTインフラ構築の中核を担うソリューションパートナーを目指します。

2021年度は、プラットフォームであるECサイト「GOYOU」の浸透活動を推進しました。

今後も、ソリューション力を強化することで、DX、5G、カーボンニュートラルなどの分野における課題解決に貢献していきます。

③ 電子部品関連 製造事業（北川工業㈱およびその子会社）

電子部品関連 製造事業では、コア技術を深耕・進化させグローバルにソリューションを展開することで売上拡大を目指します。

2021年度は、EVに搭載されるモーターを実負荷状態でEMC試験が可能なEV-Chamberを導入し、対応力を強化しました。

今後も、電動化社会の実現に向けたニーズをキャッチアップし、EMC対策支援を強化していきます。

④ グループ経営基盤

当社グループのDXを推進するため、クラウド基盤・次世代ネットワーク技術を活用したグループICTインフラ基盤を構築します。

2021年度は、グループ全体のセキュリティレベル統一や高可用性基盤の構築による広域災害対策の強化などによりグループ全体の事業継続性を確保することを目的に、組織体制の検討を行い、2022年4月にDX統括部を新設しました。

今後も、グループ各社との迅速で安全な情報連携のほか、人財プラットフォーム構築によるタレントマネジメントに取り組みます。

当社グループはこうした施策により、地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

次期の業績見通し

当社グループでは、原材料価格高騰の影響はさらに大きくなるものの、コロナ禍の影響や材料調達難は徐々に緩和されると判断しています。

上記を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高145,000百万円（前期比9.2%の増収）、営業利益は9,600百万円（同11.1%の増益）、経常利益は10,000百万円（同6.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,700百万円（同1.4%の増益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- 1 事業領域を取り巻く経済情勢
- 2 製品・サービスに対する需要動向
- 3 他社との提携・協力関係
- 4 株式市場の動向
- 5 新型コロナウイルス感染症による事業等への影響
- 6 ウクライナ情勢の緊迫化による事業等への影響

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、連結配当性向30%を目標に連結純資産配当率等を勘案して実施していきます。

上記の方針に基づき、2022年3月期の期末配当金につきましては1株につき25円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は50円（うち中間配当金25円）となる予定です。

なお、2022年5月13日付で「配当方針の変更に関するお知らせ」を公表し、2023年3月期以降の当社配当方針を以下のとおり変更しています。

「当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標（KPI）として「ROE」（自己資本利益率）を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しております。

利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施してまいります。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしてまいります。

なお、2023中期経営計画の残り2期（2023年3月期および2024年3月期）では、さらなる自己資本の積み増しを抑制しROEの向上をはかるため、連結配当性向100%を目標に配当を実施してまいります。」

上記の新配当方針に基づき2023年3月期中間配当金は1株当たり88円、同期末配当金は1株当たり89円、1株当たりの年間配当金は177円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしています。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,211	29,069
受取手形及び売掛金	29,610	-
受取手形	-	3,762
電子記録債権	3,546	4,352
売掛金	-	23,986
商品及び製品	6,292	7,714
仕掛品	2,256	2,628
原材料及び貯蔵品	4,020	5,490
その他	1,070	1,533
貸倒引当金	△222	△167
流動資産合計	81,785	78,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,098	12,486
機械装置及び運搬具(純額)	5,061	4,764
土地	14,636	14,614
リース資産(純額)	101	189
建設仮勘定	615	2,307
その他(純額)	1,296	1,269
有形固定資産合計	34,809	35,630
無形固定資産		
のれん	1,247	516
その他	3,292	3,192
無形固定資産合計	4,539	3,708
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106	3,109
繰延税金資産	1,037	791
退職給付に係る資産	1,625	1,839
その他	928	889
貸倒引当金	△19	△25
投資その他の資産合計	6,677	6,603
固定資産合計	46,027	45,943
資産合計	127,812	124,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,585	13,361
短期借入金	3,133	84
リース債務	62	72
未払法人税等	1,946	899
賞与引当金	2,786	2,572
環境対策引当金	1	-
その他	6,034	5,440
流動負債合計	26,550	22,431
固定負債		
長期末払金	70	57
リース債務	66	125
繰延税金負債	789	638
株式給付引当金	76	79
退職給付に係る負債	1,246	1,492
資産除去債務	158	160
その他	108	109
固定負債合計	2,515	2,663
負債合計	29,066	25,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	6,986
利益剰余金	85,826	86,734
自己株式	△2,340	△3,202
株主資本合計	97,347	97,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,369
為替換算調整勘定	△604	△3
退職給付に係る調整累計額	527	599
その他の包括利益累計額合計	1,191	1,965
非支配株主持分	206	157
純資産合計	98,746	99,221
負債純資産合計	127,812	124,316

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	137,902	132,735
売上原価	98,813	96,518
売上総利益	39,089	36,217
販売費及び一般管理費	26,755	27,579
営業利益	12,333	8,637
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	95	92
仕入割引	40	34
受取家賃	201	200
為替差益	205	387
助成金収入	104	19
その他	254	157
営業外収益合計	944	933
営業外費用		
支払利息	25	8
売上割引	490	-
賃貸費用	58	90
その他	42	59
営業外費用合計	617	158
経常利益	12,660	9,412
特別利益		
固定資産売却益	4	1
国庫補助金	29	276
投資有価証券売却益	35	112
特別利益合計	69	391
特別損失		
固定資産除売却損	66	52
固定資産圧縮損	28	-
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	-	49
減損損失	-	※ 283
特別損失合計	100	386
税金等調整前当期純利益	12,629	9,418
法人税、住民税及び事業税	3,852	2,924
法人税等調整額	△6	△70
法人税等合計	3,846	2,854
当期純利益	8,783	6,563
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△43	△44
親会社株主に帰属する当期純利益	8,827	6,607

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,783	6,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	100
為替換算調整勘定	△312	596
退職給付に係る調整額	964	72
その他の包括利益合計	1,292	769
包括利益	10,075	7,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,134	7,381
非支配株主に係る包括利益	△58	△48

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,282	79,228	△2,344	90,745
当期変動額					
剰余金の配当			△2,229		△2,229
親会社株主に帰属する当期純利益			8,827		8,827
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		5	5
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,597	4	6,602
当期末残高	6,578	7,282	85,826	△2,340	97,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	627	△306	△436	△115	265	90,895
当期変動額						
剰余金の配当						△2,229
親会社株主に帰属する当期純利益						8,827
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	641	△297	964	1,307	△58	1,248
当期変動額合計	641	△297	964	1,307	△58	7,851
当期末残高	1,269	△604	527	1,191	206	98,746

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,282	85,826	△2,340	97,347
当期変動額					
剰余金の配当			△2,878		△2,878
親会社株主に帰属する当期純利益			6,607		6,607
自己株式の取得				△4,082	△4,082
自己株式の処分		43		60	103
自己株式の消却		△339	△2,820	3,160	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△295	908	△862	△249
当期末残高	6,578	6,986	86,734	△3,202	97,098

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,269	△604	527	1,191	206	98,746
当期変動額						
剰余金の配当						△2,878
親会社株主に帰属する当期純利益						6,607
自己株式の取得						△4,082
自己株式の処分						103
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	600	72	773	△48	724
当期変動額合計	100	600	72	773	△48	474
当期末残高	1,369	△3	599	1,965	157	99,221

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,629	9,418
減価償却費	3,857	4,283
減損損失	-	283
のれん償却額	859	487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187	△214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△65
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20	△109
受取利息及び受取配当金	△138	△134
支払利息	25	8
国庫補助金	△29	△276
固定資産売却損益 (△は益)	19	14
固定資産除却損	42	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△112
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	49
売上債権の増減額 (△は増加)	832	1,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△290	△3,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	710
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82	△600
その他	△267	155
小計	17,185	11,928
利息及び配当金の受取額	141	130
利息の支払額	△25	△8
法人税等の支払額	△5,050	△3,855
補助金の受取額	-	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,250	8,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△263	△30
定期預金の払戻による収入	837	278
固定資産の取得による支出	△4,939	△5,471
固定資産の売却による収入	61	72
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	146	248
その他	307	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,857	△4,966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,597	△3,060
配当金の支払額	△2,227	△2,873
自己株式の取得による支出	△0	△4,082
その他	△55	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,880	△10,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,680	△5,982
現金及び現金同等物の期首残高	29,620	34,301
現金及び現金同等物の期末残高	34,301	28,319

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客に支払われる対価

従来、営業外費用として計上していた一部の費用について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しています。

- ・有償支給取引

買い戻す義務を負っている有償支給取引について、当連結会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度末において、原材料及び貯蔵品が323百万円、流動資産のその他が32百万円、流動負債のその他が356百万円それぞれ増加しています。また、当連結会計年度の売上高及び営業利益は、481百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当社の名古屋工場移転を予定しており、移転に伴い利用不能と見込まれる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

## (連結損益計算書関係)

## ※減損損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産に対して減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	その他	のれん	283

減損損失の算定にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。のれんについては、会社単位でグルーピングしています。

当社の連結子会社であるSAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONにおいては、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失283百万円として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを15.1%で割り引いて算定しています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (イ)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」、「電気・情報インフラ関連 流通事業」及び「電子部品関連 製造事業」の3つを報告セグメントとしています。

## (ロ)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、南海電設(株)、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造、販売ならびに情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っています。

「電気・情報インフラ関連 流通事業」は、サンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「電子部品関連 製造事業」は、北川工業(株)及びその子会社10社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

(ハ)報告セグメントの変更等に関する情報

(セグメント変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」「電子部品関連事業」から「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」の売上高及びセグメント利益は、481百万円減少しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,814	49,893	11,194	137,902	—	137,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,251	317	21	7,590	△7,590	—
計	84,066	50,210	11,216	145,493	△7,590	137,902
セグメント利益	9,689	1,943	689	12,322	11	12,333
セグメント資産	87,105	23,213	22,380	132,700	△4,887	127,812
その他の項目						
減価償却費	3,180	88	587	3,857	—	3,857
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	222	482	154	859	—	859
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,846	272	694	4,813	—	4,813

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額11百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△4,887百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,513	41,192	14,029	132,735	—	132,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,149	315	23	5,488	△5,488	—
計	82,663	41,508	14,052	138,224	△5,488	132,735
セグメント利益	6,485	1,078	1,039	8,603	34	8,637
セグメント資産	82,259	22,258	24,315	128,833	△4,517	124,316
その他の項目						
減価償却費	3,457	127	698	4,283	—	4,283
減損損失	—	283	—	283	—	283
のれんの償却額	194	137	154	487	—	487
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,026	288	600	4,915	—	4,915

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額34百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△4,517百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,435円33銭	1株当たり純資産額	2,611円64銭
1株当たり当期純利益	218円16銭	1株当たり当期純利益	164円75銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は102,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は88,013株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,827百万円	6,607百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,827百万円	6,607百万円
普通株式の期中平均株式数	40,461千株	40,108千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	98,746百万円	99,221百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	206百万円	157百万円
(うち非支配株主持分)	(206百万円)	(157百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	98,539百万円	99,063百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,462千株	37,931千株

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北日東工業株式会社を吸収合併することを決議し、2022年4月1日付で吸収合併しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 東北日東工業株式会社

事業の内容 配・分電盤の製造事業

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、東北日東工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日東工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、本合併を行うこととしました。なお、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金、その他一切の対価の支払はありません。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## 4. 補足情報

## 販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業						
(配電盤)	39,118	28.4	40,364	30.4	1,246	3.2
(キャビネット)	22,716	16.5	21,386	16.1	△1,330	△5.9
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	11,108	8.0	11,986	9.0	878	7.9
(工事・サービス)	3,870	2.8	3,775	2.9	△95	△2.5
小計	76,814	55.7	77,513	58.4	699	0.9
電気・情報インフラ関連 流通事業	49,893	36.2	41,192	31.0	△8,700	△17.4
電子部品関連 製造事業	11,194	8.1	14,029	10.6	2,834	25.3
合計	137,902	100.0	132,735	100.0	△5,166	△3.7

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」「電子部品関連事業」から「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」に変更しています。  
 なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

# 2022年3月期 決算発表参考資料

2022年 5月 13日  
日東工業株式会社  
コード番号 6651

## 1. 業績推移(連結・個別)

(単位:百万円)

損益計算書	区分	2023年3月期 (予想)		2022年3月期 (実績)		2021年3月期 (実績)		2020年3月期 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)		
売上高	連結	145,000	9.2	132,735	△ 3.7	137,902	△ 1.1	139,421	19.2	116,984	8.2
	個別	77,000	9.5	70,327	△ 3.0	72,492	△ 9.0	79,655	11.6	71,395	4.1
営業利益	連結	9,600	11.1	8,637	△ 30.0	12,333	△ 0.6	12,402	91.6	6,472	12.5
	個別	6,600	23.8	5,330	△ 38.5	8,662	△ 8.5	9,463	70.1	5,563	25.3
経常利益	連結	10,000	6.2	9,412	△ 25.7	12,660	5.2	12,038	87.9	6,405	13.9
	個別	12,400	73.5	7,148	△ 27.6	9,869	3.2	9,559	71.6	5,570	17.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	6,700	1.4	6,607	△ 25.1	8,827	9.7	8,048	98.9	4,046	40.4
	個別	10,900	102.2	5,389	△ 25.8	7,259	11.5	6,513	81.9	3,580	318.7

## 2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

セグメント別	2023年3月期(予想)				2022年3月期(実績)			
	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	21,400	18.4 32.0	45,800	13.5 31.6	18,074	△ 1.3 29.6	40,364	3.2 30.4
(キャビネット)	9,800	△ 8.1 14.6	22,600	5.7 15.6	10,660	2.5 17.5	21,386	△ 5.9 16.1
(遮断器・開閉器・パーツ・その他)	6,000	5.4 9.0	12,700	6.0 8.8	5,693	5.1 9.4	11,986	7.9 9.0
(工事・サービス)	1,900	13.4 2.8	4,100	8.6 2.8	1,675	0.9 2.7	3,775	△ 2.5 2.9
小計	39,100	8.3 58.4	85,200	9.9 58.8	36,104	0.9 59.2	77,513	0.9 58.4
電気・情報インフラ関連 流通事業	21,100	17.5 31.5	46,100	11.9 31.8	17,959	△ 20.2 29.4	41,192	△ 17.4 31.0
電子部品関連 製造事業	6,800	△ 2.2 10.1	13,700	△ 2.3 9.4	6,950	35.0 11.4	14,029	25.3 10.6
合計	67,000	9.8 100.0	145,000	9.2 100.0	61,014	△ 3.8 100.0	132,735	△ 3.7 100.0

## 3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	2023年3月期 (計画)	2022年3月期 (実績)
建物関係	3,960	504
機械設備	3,180	1,363
金型関係	410	247
土地	1,340	1,836
ソフトウェア	710	614
その他	500	619
合計	10,100	5,183
減価償却費	4,310	4,151